

第40期

# 通常総代会

議案書

2008年度事業報告と2009年度事業計画



**日時** 2009年8月28日(金)午後1時

**場所** エスポワールいわて 大ホール  
岩手県盛岡市中央通1-1-38

# 第40期 通常総代会

## 議事次第

1. 資格確認
2. 開 会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電紹介
7. 議案審議

第1号議案 第40期（2008年度）事業報告・決算報告・監査報告・  
剰余金処分案承認の件

第2号議案 第41期（2009年度）事業計画・予算決定の件

第3号議案 第41期（2009年度）役員報酬額決定承認の件

第4号議案 貸付事業規約改定の件

第5号議案 子会社の事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額  
設定の件

第6号議案 信用生協の内部統制システム構築の件

第7号議案 議案決議効力発生の件

8. 議長退任
9. 閉 会

## 第1号議案

### 第40期（2008年度）

### 事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件

## 1. 暮らしを巡る情勢

2008年度は、経済のグローバル化に伴い世界的不況の影響が国内にも急激に波及し、予想外の深刻な暮らしの危機に直面した1年でした。世界的な投機マネーによる原油価格急騰により、ガソリン価格等が異常に値上がりし家計は大きな負担を強いられました。また、アメリカのサブプライム問題により世界的な金融不安が広がり、「百年に一度」と評される急激な経済悪化に見舞われました。県内でも、輸出産業の柱である自動車産業などが集積している県南部を中心に非正社員の雇い止めが相次ぎ、雇用問題が深刻な社会問題となりました。

実質賃金のマイナスが続き、給与所得者の3分の1は非正社員となり、1年以上の勤続で年収200万円未満の給与所得者は2年連続で1千万人を超えています。

また、先進国の中でも日本は自殺率が高いとされ、1日に100人もが自殺するという異常な状況が続いています。岩手県は平成20年度に自殺率が全国で3位と高い水準となり、経済・生活問題による自殺防止も大きな課題となっています。

この間の「規制緩和・構造改革」、そして過度に「自己責任」を強調する社会や経済のあり方が貧困と格差の拡大を招いたといわざるを得ません。

経済の悪化に留まらず、地域のコミュニティの崩壊や、核家族化、高齢化社会の進展の中で、孤立して1人で悩む消費者が増えています。暮らしの困難を協同の力で乗り越える生協の果たす役割は益々必要とされており、今後は地域での「暮らしの相談のポータルサイト（総合相談窓口）」としての機能を強化・拡充するとともに、暮らしの再建につながる相談と一体となった貸付事業を進めていく必要があります。

## 2. 事業概況

### 1. 概況

2008年度は消費者救済資金貸付制度が創設20年を迎えるという節目の年にあたり、また、60年ぶりに改正された生協法による新たな貸付事業が始められました。

多重債務問題を巡っては平成18年に改正された改正貸金業法により、貸金業者の淘汰・再編が進み、金利引下げや過剰貸付の抑制が行われています。また、グレーゾーン金利否定の最高

裁判決により、過払い金返還請求が増加し、多重債務問題は早期の解決が可能となりました。岩手県と弁護士会による多重債務無料相談体制の整備も図られ、市町村での相談体制の拡充が図られました。

このような中で生協への多重債務相談は4千件と前年を1千件下回りましたが、他方では、未曾有の不況を背景に生活苦による家賃・水光費・授業料等の生活資金の相談が増加し、結果的に5年連続で相談件数は5千件を超えました。くらしの困難が一層深刻化する中で、信用生協では、貸付金利引下げを実施し、NPO法人いわて生活者サポートセンターとの連携で「くらしとお金の安心相談窓口」を開設し、相談体制の拡充に努めました。

事業的には、債務整理に際し貸付せずに解決できるケースが増加したことから、消費者救済資金貸付制度の利用は大幅に減少し、小口の生活資金の貸付は増加しましたが、返済（償還）が貸付を大きく上回りました。結果として残高が9億47百万円減少し、利息収入も大幅に減少したことから、収入に見合う経費の削減に取り組んでいます。

2009年度は創立40年を迎えます。今日、多重債務問題は貧困問題に焦点が移ってきており、地域の身近なくらしの相談センターとして信用生協の果す役割への社会的期待は高まっています。事業・組織運営を今日の経済社会環境の変化に迅速に対応しつつ、設立の原点である「助け合いの精神によるくらしの向上につながる相談と貸付事業」を力強く進めることが求められています。

## 2. 2008年度の活動のまとめ

### (1) 2008年度の事業計画

第39期通常総代会において決定された2008年度事業計画は次の5つの柱であり、それぞれの取組み結果は下記の通りとなっております。

1. 改正生協法に基づくセーフティネット貸付の充実
2. 環境変化に対応した経営構造の確立
3. 今後の発展に備え他県生協の設立支援
4. 消費者救済資金貸付制度20周年記念事業
5. 組合員利益につながる制度改正の実現

### (2) 各課題ごとのまとめ

#### 課題1. 改正生協法に基づくセーフティネット貸付の充実

- ① 生協法改正により新たに貸付事業規約を制定し、契約書の改訂、事前書面交付など契約に際しての十分な説明を重視して貸付事業を進めました。今後は、規約や規則に基づく業務の継続的な点検・管理の仕組みを確立することが求められています。

- ② 「借りられなくなった人への貸付のセーフティネット」の強化をめざし、生活資金貸付を強化することとし、11月から「金利引下げ生活応援キャンペーン」を実施、また、4月からは盛岡市との提携で「生活再建資金貸付制度」を創設しました。
- ③ NPOいわて生活者サポートセンターと連携し、資金需要者に対する適切な貸付機関を紹介する「くらしとお金の安心相談窓口」を開設。フィナンシャルプランナーによる組合員の家計診断など家計収支の改善支援に取り組みました。
- ④ セーフティネット貸付の実効性を高めるため、社会福祉協議会との連携強化をはかりました。岩手県社会福祉協議会と定期的に相互の貸付事業内容の研修と情報交換会を開催し、地域の社会福祉協議会や民生委員対象に生協の貸付事業説明会などを行ないました。
- ⑤ 土日相談会・SFCG一括請求相談会  
相談者の利便性を考慮し、土曜相談以外に盛岡センターでは月1回の「土日セーフティネット貸付」相談会を実施し、のべ18回257人の相談が行なわれました。また、SFCG（旧商工ファンド）の一括請求問題や債権二重譲渡・破産に伴う相談会を弁護士会消費者対策問題委員会とともに開催しました。



## 課題2．環境変化に対応した経営構造の確立

### ① 経費構造の改革

貸金業法の改正等に伴い、貸付せずに債務整理を行なうケースが増加し、他方では小口の生活資金の需要が高まりました。貸付件数は横ばいでしたが償還が貸付を大きく上回り結果として残高減少と利息収入も大幅に減少したことから、経費削減検討チームを組織して下記の取り組みを実施しました。

臨時総代会を開催し本部ビル管理の子会社㈱シーエフシーに増資と貸付を実行。銀行借入金の返済負担を軽減することでテナント家賃の引下げを実施し、事務所費の削減を図りました。また、釜石・一関センターを北上センターに統合して出張相談に切替える検討をしましたが、沿岸と県南の18市長村長連名のセンター存続要請があり、再検討の結果、統合を延期することになりました。釜石市からは事務所家賃の減免をいただき、一関センターは一関市の紹介でJR一関駅東口の交流センター内に移転することとなりました。

その他、業務用車両削減、清掃業務委託廃止などコスト削減を図り、人件費の削減も含め、前年に比して事業支出で約1億2千万円の経費削減となりました。

## ② 増資への取組み

改正生協法に伴い、厚生労働省からは出資配当禁止のガイドラインが示されましたが、監督官庁に貸付事業の特性を理解いただき、配当は1%を上限に認められました。他方、組合員の出資額上限は300万円に引下げとなり、300万円以上の組合員には限度額までの減資をお願いし、結果的に年度末の通常減資を含め年度末出資金残高は9億44百万円と前年に比して1億2千万円の減となりました。今後、貸付事業を安定的に行なうために出資金の増強が必要であり、毎月の積立を行なう組合員を増やす取組みが課題となっています。

## 課題3. 今後の発展に備え他県生協の設立支援

青森県では、信用生協をモデルとした相談・貸付事業を始めようとする市民運動が広がりましたが、貸金業者の生協参入防止を目的に設立の際の財産要件が5千万円に引上げられました。新たな生協設立が極めて困難な状況となったため、信用生協が経済特区の申請を行ない、県域を超えて相談・貸付事業ができるように規制緩和を求めました。3回にわたり厚労省との意見交換が行なわれたが、結果として生協法の改正が必要との判断で特区は認められませんでした。引き続き、青森の市民の願いに応じて、助け合いの制度としての信用生協事業が展開できるよう取組みを進めていく必要があります。

## 課題4. 消費者救済資金貸付制度20周年記念事業

平成元年に盛岡市との提携ではじまった消費者救済資金貸付制度の20周年を記念し、講演とシンポジウムを開催しました。記念講演には金融庁から貸金業法改正当時の信用制度参事官、シンポジウムにはグリーンコープふくおかなどセーフティネット貸付と相談に取組む団体を招き、消費者救済資金貸付制度の果してきた役割を振り返り、今日の環境変化に対応したセーフティネット貸付の今後のあり方を話し合いました。



## 課題5. 組合員利益につながる制度改革

60年ぶりの生協法の大改正が行なわれ、貸付事業も生協法本文に明記されました。貸付事業の実施にあたり、組合員利益を保護する積極的な内容が盛り込まれた半面、貸金業者の生協参入を防止する視点から貸金業者と同等以上の規制強化も盛り込まれました。

規制強化に対しては、改正に際してのパブリックコメント等で実態に即した改正要望と意見を提出し、また直接厚労省や県へも事情説明を行ないました。その結果、出資配当の上限設定などいくつかの点で要請が認められましたが、引き続き組合員の家計収支の改善の視点で利用しやすい貸付事業とするため施行規則の改善を求めていく必要があります。

### (3) 組合員・貸付利用状況・損益の状況

#### ① 組合員状況

2008年度末の組合員数は18,890人（前期比99.7%）、出資金額944,398千円（前期比87.9%）となりました。出資金が大幅に減少しましたが、①昨年の法改正に伴う貸付事業規約の改定に伴い、組合員一人当たり出資額の上限を300万円としたことから300万円以上の出資している組合員に減資をお願いしたこと、②急激な景気悪化に伴い、失業・減収により生活困難となった組合員が生活費の補填や生協への返済に充当するために減資したケースが増加したことが主要な要因です。

	前期実績	今期実績	計 画	前年比 (%)
組合員数 (人)	18,943	18,890	19,890	99.7%
出資金 (千円)	1,073,210	944,398	1,080,000	87.9%
出 資 口 数	2,146,420	1,888,796	2,160,000	88.0%

#### ② 貸付利用状況及び損益の状況

貸付状況については、消費者救済資金貸付制度（スイッチローン）の貸付をせずに、過払い金の返還や分割払いで整理するケースが増えたことから、貸付計画は大幅に計画を下回りました。スイッチローンの貸付は前年比57.6%の貸付となり、また、生協法改正により不動産担保ローンも貸付が原則禁止となったことから前年比45.1%の貸付となりました。

貸付の減少に伴い、利息収入も前年比で10%減と大幅に減収となったことから、徹底的なコスト削減に取組み、人件費は前年比で13%削減、物件費は前年比で30%の削減を図りました。物件費の内訳では、貸倒損失が28,603千円と前期の22,365千円に比して127.8%と増加しましたが、将来の貸倒に備える貸倒引当金の計上は、前期に不動産評価見直しに伴い71,836千円計上したことから、今期は12,053千円の計上に留まったことが特徴です。結果として、当期剰余は108,461千円と減収増益となりました。





## 2008年度貸借対照表

### ●資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科目	金額	内容
<b>1 流動資産</b>	<b>6,184,621,796</b>	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	112,822,486	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	6,167,948,401	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	86,295	印紙切手の在庫
前払費用	963,460	2009年度経費の前払い等
前払利息	336,244	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	321,000	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	82,364,281	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
短期貸付金	5,460,530	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産(流動)	48,111,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金(△)	233,791,901	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>2 固定資産</b>	<b>419,187,198</b>	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1)有形固定資産	18,230,728	形のある固定資産
建物附属設備	19,095,894	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	5,574,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	9,910,084	業務用車両
器具備品	30,051,265	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額(△)	46,400,515	有形固定資産の減価償却額の累計
(2)無形固定資産	5,527,439	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T電話回線購入時加入権
ソフトウェア	3,742,939	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3)その他の固定資産	395,429,031	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	1,777,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	98,850,000	子会社である(株)シーエフシーの株式
長期前払費用	714,917	1年を超えて支払った経費の前払い等
差入保証金	51,501,945	C F Cビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	230,202,677	子会社に対する貸付金
長期未収金	6,099,000	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
繰延税金資産(固定)	7,465,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金(△)	1,181,508	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>資産合計</b>	<b>6,603,808,994</b>	

岩手県消費者信用生活協同組合

2009年5月31日現在

(単位:円)

## ● 負債・純資産の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

科目	金額	内容
<b>1 流動負債</b>	<b>4,984,614,676</b>	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	4,768,492,682	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	107,900,000	長期借入金のうち支払日が1年以内の金額
未払金	4,399,806	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	41,611,200	2008年度分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	410,700	2008年度分として納める消費税等
未払利息	24,534,727	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	18,075,576	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	19,189,985	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
<b>2 固定負債</b>	<b>78,335,584</b>	1年以内に支払日が未到来の負債
長期借入金	51,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給付引当金	25,257,250	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	2,078,334	役員に対する退職金を準備するための引当金
<b>負債合計</b>	<b>5,062,950,260</b>	
<b>1 組合員資本</b>	<b>1,540,858,734</b>	
(1)出資金	944,397,500	
組合員出資金	944,397,500	組合員出資金の総額(1口500円以上の分)
(2)剰余金	596,461,234	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
①法定準備金	148,000,000	生協法で定められた積立金
②任意積立金	340,000,000	
特別積立金	71,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
金利変動準備積立金	244,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
オンラインシステム開発準備金	15,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
③当期末処分剰余金	108,461,234	繰越剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	90,081,131	
<b>純資産合計</b>	<b>1,540,858,734</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,603,808,994</b>	

# 2008年度損益計算書

■生協の1年間の事業の結果です

自 2008年6月1日  
至 2009年5月31日  
(単位:円)

科目	金額	内容
<b>1 事業収入</b>	<b>630,322,470</b>	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	606,147,853	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	6,177,070	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	17,997,547	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
<b>2 事業支出</b>	<b>512,701,975</b>	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	109,663,504	銀行借入金に対する利息
人件費	226,942,603	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	176,095,868	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	<b>117,620,495</b>	1年間の事業活動により生まれた剰余金
<b>3 事業外収益</b>	<b>3,277,087</b>	事業活動以外での諸収益
受取利息	1,091,981	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	44,030	日生協などへの出資に対する配当金
雑収入	2,141,076	団信保険料の配当金、生命保険解約金の入金など
<b>4 事業外費用</b>	<b>65,246</b>	事業活動以外での諸費用
雑損失	65,246	立替金未回収等
《経常剰余金》	<b>120,832,336</b>	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
<b>5 特別利益</b>	<b>1,932,979</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
固定資産売却益	485,863	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
償却債権取立益	1,447,116	貸倒償却分の回収金
<b>6 特別損失</b>	<b>39,518</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	39,518	固定資産の廃棄によって発生した損失
《税引前当期剰余金》	<b>122,725,797</b>	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	41,402,666	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	△ 8,758,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	90,081,131	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	18,380,103	前年度の剰余金繰越額
《当期末処分剰余金》	<b>108,461,234</b>	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額



## 2008年度 剰余金処分案

(単位：円)

<b>I 当期末処分剰余金</b>		<u>108,461,234</u>
<b>II 任意積立金取崩額</b>		
1. 特別積立金取崩額	71,000,000	
2. 金利変動準備積立金取崩額	244,000,000	315,000,000
合 計		<u>423,461,234</u>
<b>III 剰余金処分量</b>		
1. 法定準備金	22,000,000	
2. 利用分量割戻金	17,645,590	
3. 出資配当金	9,879,750	
4. 任意積立金		
(1) 緊急生活支援基金	10,000,000	
(2) 税効果調整積立金	50,000,000	
(3) 経営安定積立金	290,000,000	<u>399,525,340</u>
<b>IV 次期繰越剰余金</b>		<u>23,935,894</u>

2008年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2009年 8月28日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 矢神 章男

### 剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第74条に基づき受取利息対象金額606,147,853円の3%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
3. 出資配当は、定款第75条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
4. 緊急生活支援基金は、緊急に生活資金が必要となり、他の貸付制度が利用できない場合の支援に役立てるための基金として10,000,000円を積立てます。
5. 税効果調整積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加（未処分剰余金の減少）に備え50,000,000円を積立てます。
6. 経営安定積立金は、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸出金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出に備え290,000,000円を積立てます。
7. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業繰越金5,500,000円が含まれています。

## 決算処理に関する注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

##### ①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

##### ②要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

##### ③危険債権

（ア）延滞6ヶ月以上の債権

（イ）上記（ア）以外で、支払条件の緩和（条件変更）を3回以上行った債権

（ウ）上記（ア）以外で、金利減免債権

以上（ア）～（ウ）の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

##### ④破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

## (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

## (3) 退職給付引当金

### ①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

### ②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

### ③職員の退職一時金制度の内容

#### ・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	25,257,250円
--------	-------------

#### ・退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	4,269,143円
---------	------------

ロ. 退職給付費用	4,269,143円
-----------	------------

ハ. その他	3,672,000円
--------	------------

合計	7,941,143円
----	------------

(注)「ハ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金)への掛金支払額である。

## (4) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

## 会計方針の変更

### 1. 会計方針の変更

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）」を適用しています。

これによる決算関係書類に与える影響はありません。

#### (2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、従来、税込方式によっていましたが、より原則的な会計処理を適用するため当事業年度から税抜方式に変更しました。

この変更により、従来の方式によった場合と比較して税引前当期剰余金に与える影響はありません。

### 2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. 追加情報に関する注記

当事業年度より改正生協法及び同施行規則に基づく表示に変更しております。

## 貸借対照表の注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金 800,000,000円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,400,515円

### 3. 子法人等に対する債権・債務

短期金銭債権 5,460,530円

長期金銭債権 277,674,277円



## 4. 保証債務 292,584,476円

㈱シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

## 5. リースにより使用する固定資産の明細

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	46,764,000	9,352,800	13,267,800
合計	46,764,000	9,352,800	13,267,800

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 9,095,200円

1年超 4,172,600円

合計 13,267,800円

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 9,352,800円

減価償却費相当額 9,352,800円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## 損益計算書の注記

## 1. 子法人等との取引高

事業支出	43,018,019円	㈱シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。
事業外収益	1,200,000円	㈱シーエフシーからの事務手数料収入です。

## 2. 特別損益

## (1) 償却債権取立益

過年度に貸倒償却とした5名分の回収 1,447,116円です。

## (2) 固定資産売却益

車両運搬具 485,863円 社用車4台の売却による収入です。

## (3) 固定資産除却損

39,518円 盛岡本部電算室の消化装置の廃棄、パソコン及びFaxの廃棄に伴う除却分です。

## 3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 前期繰越剰余金には、生協法第51条第4項に規定される教育事業繰越金5,000,000円が含まれています。

5. 税効果会計

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	39,786
未払事業税	2,522
退職給付引当金	7,318
賞与引当金繰入限度超過額	5,948
その他	644
繰延税金資産小計	56,220
評価性引当額	△644
繰延税金資産合計	55,576

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
事業分量割戻し	△4.5%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額	△0.3%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%

6. 関連事業者との取引に関する注記

会社


種類	法人等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(非所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子法人	(株) シーエフシー	岩手県 盛岡市	67,000	CFDピルの 賃貸 及び管理 運営	直接 99.8%	事務所 賃借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	47,471
							事務所費 (家賃)	43,018	貸付金	235,663
									債務保証	282,584

## 監 査 報 告 書


平成21年7月16日

岩手県消費者信用生活協同組合  
理事長 矢 神 章 男 殿

監事

阿部 征吾 

監事

渡辺 正和 

## I. 監査の概要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの事業報告書、決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。なお、決算書類の監査にあたっては、公認会計士の調査報告を受け、参考とした。

## II. 監査意見

## 1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 決算関係書類は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

## 2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以 上



## 第2号議案

# 第41期（2009年度）事業計画・予算決定の件

## 1. 事業を取り巻く環境と課題

- ① 改正貸金業法の全面施行、割販法改正により日本の消費者信用市場は激変する年となることが見込まれます。総量規制（年収の3割以上の貸付の原則禁止）により貸金業利用者の半数近くの数百万人に影響が及ぶとされています。相談体制が全国的に整備されつつあり、多重債務問題の解決に大きな前進が期待される半面、今後は、「借りられなくなった人」へのセーフティネット貸付の整備と金銭教育、ヤミ金対策が課題となっています。
- ② 世界的な経済不況からの脱出に向けて、市場原理万能主義からの決別の模索が行なわれ、社会問題となっている貧困と格差拡大の解消への取組みが急がれています。消費者行政は、消費者庁の設置などで一定の前進が見込まれていますが、今日のくらしの困難な要因は、複雑・多様化してきていることもあり、くらしの再建には地域の関係機関・団体の連携が必要とされています。地域の中でくらし全般に関わる総合相談窓口の拡充と解決まで親身に相談にあたる相談員の育成も求められています。
- ③ 働く人々にも「よりよいくらし」への従来の価値観の転換が迫られ、借金をして消費する生活スタイルから収入に見合ったくらしを営む堅実な生活スタイルへの転換が進むものと思われます。「ワーク・ライフ・バランス」（仕事と私生活の調和・両立）の思想も広がってゆくと考えられます。

## 2. 2009年度の実業計画の基調

- ① 今日の経済環境の中で、減収・失業によるくらしの困難を抱える組合員が増えており、生活支援の一層の強化が必要となっています。この問題は信用生協だけの取組みでは解決が困難であり、自治体・社会福祉協議会など関係機関との緊密な連携のもとで生活再建に向けての相談・支援体制を強化していきます。
- ② 事業面では、これまでの債務整理中心の貸付事業から、「銀行等から借入れできなくなった人」への生活資金貸付との2本柱でくらしの相談と一体となった貸付事業を拡充・強化します。
- ③ 収入の減少に対応した経費構造の改革を進めるため、従来の発想を超えた知恵と工夫を図ります。
- ④ 青森県での生協設立支援は、生協法改正による財産要件の引上げに伴い設立は困難となり、また経済特区申請も認められなかったことから仕切り直しとなりましたが、引き続き青森県民



は生協法、貸付事業規約に基づくコンプライアンス体制の整備、情報管理体制の強化などに取り組みます。

- ② 変化の年には事務局組織のマネジメントも変化する必要があります。惰性での業務を排除し、相談者と組合員の生活支援のために、日々の改善と改革、一人二役の追及を通して、生産性の向上につなげる取り組みを強化します。そのため、幹部の配置転換による新たなマネジメントと幹部自身の成長の機会を確保します。
- ③ 外部研修への派遣や内部教育体制の確立を通して人財育成、相談員の資質向上を図ります。

### 3. 持続可能な財務構造と経費構造の確立に努めます。

- ① 貸付事業は、小口の生活資金に需要が変化していくことから、残高の減少傾向はしばらく続きます。そのため、新年度の事業計画は、年間貸付額13億円、償還18億円、年度末残高56億円、出資金10億円、年度末剰余5千万円とします。
- ② 貸付事業の安定的運営に出資金の増強は欠かせない課題です。引き続き組合員の毎月の出資積立参加を呼びかけ、単年度で6千万円以上の出資金額の純増をめざします。
- ③ 引き続きコスト削減に取り組みます。特に「ムダ・ムリ・ムラ」の発見と仕事の工夫を徹底します。また、就業規則・賃金規定の見直しを図ります。
- ④ 景気動向の先行きは不透明であり、相談者・組合員のくらしも深刻な状況が当面続くものと見られることから、将来に備えるため剰余金の任意積立について見直しを行ない将来のリスクに備えます。

### 4. 今後の発展戦略を策定し実践に移します。

- ① 今年度は、第3次中期計画の最終年度にあたることから、第4次中期計画（変化に対応した信用生協の新しい発展計画）策定委員会を立上げ、C Iの手法も活用しながら第4次中期計画を策定します。

C I = corporate identity

- ・信用生協が信用生協である所以である固有に持つイメージ、考え方、戦略、信用生協の取り組み姿勢等を指す。マーケティング・PRにおけるスローガン、コピー、デザイン等対外的な信用生協の企業イメージの統一等を図る際に重要になるだけでなく、職員の生協に対する意識の統一等を図る意味でも重要なもの。
- ② 青森県の市民と連携し、信用生協事業の青森県での事業展開をめざします。  
青森県で信用生協をつくる市民運動が続いていますが、現状では信用生協の全面的な支援が不可欠なことから関係機関とも協議しながら進めてまいります。
  - ③ 信用生協創立40周年記念事業の実施  
40年のあゆみを振り返るとともに、今後の信用生協事業のあり方を考える「記念のつどい」を開催します。

### 3. 主要経営数値計画

#### 1. 自己資本の充実

組合員加入時の出資金は、5,000円（10口）以上をお願いし、毎月2,000円以上の積立増資組合員を増やします。

(単位：人・千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	18,890	1,110	20,000	5.90%
出資金	944,398	55,602	1,000,000	5.88%

#### 2. 貸付事業計画

相談者・組合員の資金需要は債務整理資金から生活資金に移ってきており、1件あたりの貸付金額の小口化が進行していること、引き続き償還（返済）が貸付を上回る状況が続くことから、貸付残高の減少を見込んだ貸付計画となっています。貸付は家計収支を重視して返済が困難と認められる場合は、他のセーフティネット貸付機関の紹介や給付制度の案内など、生活再建につながるよう最後まで支援を行なうこととします。

(単位：千円)

期首残高	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
6,167,946	1,300,000	1,867,946	5,600,000	△9.2%	5,883,973	△8.8%	9%

#### 3. 損益予想・予想貸借対照表

人件費・物件費の前年並みを見込み、残高に見合う経費構造を確立します。

(単位：千円)

	2008実績	2009年計画	増減額	増減率
貸付金利息	606,147	530,000	△76,147	△125.%
借入金利息	109,663	100,000	△9,963	△9.08%
人件費	226,942	226,000	△942	△0.4%
物件費	176,095	179,000	2,905	1.64%
事業剰余	117,621	48,228	△69,398	△59.0%

#### 4. 任意積立金の整理と目的の明確化

家計が困難となる利用組合員が今後増加するものと見られることから、組合員のくらしを守りつつ、生協経営も将来に備えるため、剰余金の任意積立について見直しを行ない予測されるリスクに備えます。具体的には現在の任意積立金である特別積立金と金利変動準備金を取崩し、



経営安定積立金と税効果調整積立金および緊急生活支援基金を積立てます。経営安定積立金は金利変動リスクに対応する支出や組合員への金利減免、貸倒処理に係る支出等に備えます。税効果調整積立金は、繰延べ税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延べ税金資産の取崩による法人税等調整額の増加に備えるため、繰延べ税金資産相当額を積立てます。また、緊急に生活資金が必要になったものの、他の貸付制度が利用できない場合の支援に役立てるための基金として緊急生活支援基金を積立てます。

1. 現在の任意積立金額 340,000,000円 (2009年5月31日現在)

特別積立金	71,000,000円
金利変動準備金	244,000,000円
事務所移転準備金	10,000,000円
システム開発準備金	15,000,000円
合 計	340,000,000円

2. 新たな目的積立金の設定

任意積立金のうち、特別積立金と金利変動準備金の取崩を行い、現在の社会情勢・金融情勢に合わせ、下記の新たな目的積立金に振り替えます。(取崩合計：315,000,000円)

1) 緊急生活支援基金

(1) 積立目的

緊急に生活資金が必要になったものの、他の貸付制度が利用できない場合の支援に役立てることを目的として積立てる。

(2) 取崩基準

積立目的の趣旨に合致する支援支出が発生した場合、基金の積立額を限度として相当額を理事会に付議したうえで取崩すものとする。

(3) 積立額

10,000,000円

2) 税効果調整積立金

(1) 積立目的

①繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩

②税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)

③その他上記①～②に類する場合

(2) 取崩基準

積立目的で①～③の事由が発生したときは、理事会に付議した上で取崩すものとする。

(3) 積立額

50,000,000円 ※2009/5/31時点での繰延税金資産合計金額(55,576,000円)相当額

3) 経営安定積立金

(1) 積立目的

激動する社会情勢に対応し、組合の安定経営を確立するため、次の支出が発生した場合に対処することを目的として積立てる。

- ①金利変動リスクに対応する支出
- ②必要な貸出金に対する金利減免等に係る支出
- ③貸倒処理に係る支出
- ④その他上記①～③に類する支出

(2) 取崩基準

組合に相当の負担が発生した場合、積立額を限度として相当額を理事会に付議した上で取崩すものとする。

(3) 積立額

290,000,000円

## 2009年5月実績及び2010年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	実 績	予 算	対前年実績比	
			増減額	増減率
1. 事業収入	630,322	554,000	△ 76,322	△ 12.11
貸付金利息	606,147	530,000	△ 76,147	△ 12.56
延滞利息	6,177	6,000	△ 177	△ 2.87
受取手数料	17,997	18,000	3	0.02
2. 事業支出	512,701	505,772	△ 6,929	△ 1.35
借入金利息	109,663	100,000	△ 9,663	△ 8.81
人件費	226,942	226,557	△ 385	△ 0.17
物件費	176,095	179,215	3,120	1.77
《事業剰余金》	117,621	48,228	△ 69,393	△ 59.00
3. 事業外収益	3,277	3,040	△ 237	△ 7.23
受取利息	1,091	1,000	△ 91	△ 8.34
受取配当金	44	40	△ 4	△ 9.09
雑収入	2,141	2,000	△ 141	△ 6.59
4. 事業外費用	65	50	△ 15	△ 23.08
その他	65	50	△ 15	△ 23.08
《経常剰余金》	120,832	51,218	△ 69,614	△ 57.61
5. 特別利益	1,932	1,500	△ 432	△ 22.36
固定資産売却益	485	0	△ 485	△ 100.00
償却債権取立益	1,447	1,500	53	3.66
6. 特別損失	39	4,000	3,961	10156.41
固定資産除却損	39	4,000	3,961	10156.41
《税引前当期剰余》	122,725	48,718	△ 74,007	△ 60.30
法人税等	41,402	17,000	△ 24,402	△ 58.94
法人税等調整額	△ 8,758	△ 4,000	4,758	△ 54.33
《当期剰余金》	90,081	35,718	△ 54,363	△ 60.35
前期繰越剰余金	18,380	28,935	10,555	57.43
《当期末処分剰余金》	108,461	64,653	△ 43,808	△ 40.39

## 2009年5月実績および2010年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2009年5月	2010年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率
<b>1. 人件費</b>	<b>226,942</b>	<b>226,557</b>	<b>△ 385</b>	<b>△ 0.17</b>
役員報酬	16,269	14,710	△ 1,559	△ 9.58
職員給与	145,172	135,700	△ 9,472	△ 6.52
職員手当	27,187	28,800	1,613	5.93
雑給	6,099	6,350	251	4.12
法定福利費	25,960	29,650	3,690	14.21
厚生福利費	2,996	2,997	1	0.03
退職給付費用	7,941	9,000	1,059	13.34
給与負担金	879	0	△ 879	△ 100.00
役員退職給与引当金繰入	1,305	1,350	45	3.45
賞与引当金繰入	△ 6,868	△ 2,000	△ 4,868	△ 70.80
<b>2. 物件費</b>	<b>176,095</b>	<b>179,215</b>	<b>3,131</b>	<b>1.77</b>
旅費交通費	1,538	1,500	△ 38	△ 2.47
諸会議費	1,122	1,400	278	24.78
運輸通信費	10,004	9,300	△ 704	△ 7.04
事務用品費	2,600	2,600	0	0.00
器具消耗品費	1,090	1,500	410	37.61
渉外費	714	1,000	286	40.06
印刷費	2,136	2,000	△ 136	△ 6.37
調査研究費	1,122	1,000	△ 122	△ 10.87
車両費	1,328	1,800	472	35.54
租税公課	6,192	6,000	△ 192	△ 3.10
関係団体費	3,360	3,400	40	1.19
事務所費	59,876	47,900	△ 11,976	△ 20.00
債権管理費	1,057	1,000	△ 57	△ 5.39
雑費	2,251	2,000	△ 251	△ 11.15
広告宣伝費	8,943	4,000	△ 4,943	△ 55.27
減価償却費	5,243	5,400	157	2.99
リース料	9,352	9,280	△ 72	△ 0.77
教育文化費	1,149	2,000	851	74.06
顧問料	4,870	4,870	0	0.00
支払保険料	1,160	865	△ 295	△ 25.43
保証料	1,826	1,200	△ 626	△ 34.28
支払手数料	5,446	5,500	54	0.99
寄付金	1,079	1,250	171	15.85
保守料	1,970	2,450	480	24.37
貸倒引当金繰入	12,053	30,000	17,947	148.90
貸倒損失	28,603	30,000	1,397	4.88
※合計額	<b>403,037</b>	<b>405,772</b>	<b>2,746</b>	<b>0.68</b>

### 第3号議案

## 第41期（2009年度）役員報酬額決定承認の件

第41期（2009年度）の役員（理事8名・監事2名）の報酬については、理事報酬を年額1,600万円以内、監事報酬を100万円以内とします。その範囲内における各役員の報酬額、支給方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては、監事会の協議に一任願います。

### 第4号議案

## 貸付事業規約改定の件

一関相談センター移転に伴い下記の通り改定いたします。

新	旧
<p>(貸付事業)</p> <p>第2条 貸付事業は次の各号に基づき適正に行うものとする。</p> <p>(1) 貸付事業を行う事業所等の所在地及び電話番号、その他の連絡先</p> <p>④ 一関事務所（呼称 一関相談センター） 一関市字柳町2-5一関市東口交流センター1F</p>	<p>(貸付事業)</p> <p>第2条 貸付事業は次の各号に基づき適正に行うものとする。</p> <p>(1) 貸付事業を行う事業所等の所在地及び電話番号、その他の連絡先</p> <p>④ 一関事務所（呼称 一関相談センター） 一関市城内1番53号</p>

### 第5号議案

## 子会社の事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件

子会社㈱シーエフシーの事業概況については、別冊の通りであることを報告いたします。

また、子会社㈱シーエフシーに対し信用生協が保証する限度額を、7億円以内とすることを承認願います。なお、借入先金融機関の保証は、北日本銀行とします。

## 第6号議案

# 信用生協の内部統制システム構築の件

## 1. 当組合における内部統制構築の背景と必要性

### (1) 当組合の内部統制構築に向けた取組み

内部統制とは、「企業などの組織内において、業務を適切に進めるための決まりごとを設け、組織の中の人々がそれに基づいて業務を行っていくプロセス」と捉えられています。

企業による不正経理や不祥事が相次いだことから、内部統制構築の法的義務化や金融商品取引法制定による内部統制報告書作成と監査法人等による外部監査の義務化などにより内部統制体制の整備が進められるようになっており、組織として内部統制システムを構築することは社会的な責任の一環として捉えられるようになりました。

2008年4月1日施行の改正生協法では、役員<sup>1</sup>の善管注意義務や理事の忠実義務が明記され、会社法に準拠し企業統治の強化（組織運営ルールの強化）が図られました。このことが、生協における内部統制構築と運用が法的に義務付けられた根拠となっています。

また、生協という消費者の自発的自助組織という特性の観点からも、業務の有効性や効率性、法令遵守体制、財務の健全性が、組織存立の前提としてより厳しく捉える必要があると考えられており、生協でも内部統制システムの構築は重要なテーマとされています。

当組合との関係では、改正生協法に初めて貸付事業が明記され、消費生活協同組合法施行規則において貸付事業に関わるルールが詳細に定められました。

また、事業領域と大きくかわる改正貸金業法も全面施行を間近に控え、消費者信用における環境は大きく変わろうとしています。これに伴い、これまでの債務整理から生活改善資金へと、組合員や相談者の資金需要の内容も大きく変わりつつあり、組合員や利害関係先の当組合に対する認識や求める役割も変化すると思われます。

当組合事業に対する組合員や社会からの期待と役割が高まるなか、組合員との関係だけではなく自治体・金融機関等との関係も考慮すると、当組合における内部統制構築については事業上の重要課題として捉える必要があります。

当組合としては、次項の6項目において内部統制基本方針を定めることとします。

また、当組合独自の貸付事業における業務の適正を確保する体制の整備とリスクコントロールをしていくシステム整備という観点からも、内部統制システム構築を図ります。

## (2) 会社法等が規定する体制に準じ、生協が整備する体制

会社法及び会社法施行規則に準じ、生協として体制整備が必要と考えられる項目として次の6項目があり、当組合においてもこれらの項目について内部統制の基本方針を定め、具体的な体制整備を進めていくこととします。

- ① コンプライアンス体制
- ② 情報管理体制
- ③ リスク管理体制
- ④ 職務の効率性の確保
- ⑤ グループ管理体制
- ⑥ 監査環境の整備

## 2. 信用生協内部統制基本方針

### 1. コンプライアンス体制の整備

(理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ① 当組合は、法令及び定款等を遵守し、コンプライアンスマニュアル及び必要な規程等を制定します。
- ② 理事会は、職務の執行が法令及び定款等に適切に対応し、事業理念及び事業計画に沿った実践が行われているか点検し必要な是正を行います。
- ③ 当組合は、コンプライアンス体制を実践するため、法令遵守推進室及びコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の整備を進めるとともに、法令及び定款等並びにコンプライアンスマニュアルに基づく業務の実践状況を点検し、必要な是正を行います。

### 2. 情報管理体制の整備

(理事の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制)

- ① 当組合は、法令に基づく開示情報について、適切に管理・保存し、法定開示書類開示要領等の諸規則に基づき必要な情報の開示を行います。
- ② 当組合は、個人情報保護のための服務心得及び個人情報保護に関する諸規程を制定し、当該諸規程に則した適正な職務の執行及び情報の管理・保護を行います。
- ③ 個人情報保護の向上のため、個人情報保護に関する内部監査規程を制定し監査を実施します。



### 3. リスク管理体制の整備

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

- ① 当組合は、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、正しく評価・認識し、その影響を最小限にとどめるための措置を講じます。
- ② 非常事態が発生した場合の緊急対応計画等を予め定め、適切な対応を準備します。

### 4. 職務の効率性の確保

(理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ① 当組合は、理事会及び常任理事会にかかる規程を整備するとともに、職務分掌及び職務権限並びに貸付権限等に関する規程等を整備運用し、適切な職務執行を行います。
- ② 当組合は、事業運営に関する理事の意思決定の効率化と適正化のため、常任理事会を適切に開催し、組合の政策立案及び課題等の整理を行います。

### 5. グループ管理体制の整備

(生協の子会社等の業務適正を確保するための体制)

- ① 当組合は、子会社の業務の適正を確保するため、事業・財務状況について子会社から理事会に対し定期的に報告を求めるとともに、重要な経営方針及び経営事項については事前に協議し、必要があれば是正等の指示を行います。

### 6. 監査環境の整備

(監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

- ① 当組合は、監事に対し法令・定款等に基づく報告だけでなく、監査に必要な情報提供及び報告を適切に行います。
- ② 監事が監査の実施にあたり、必要なスタッフ配置を求めた場合は、監査補助をなしうる職員を可能な限り配置します。

## 第7号議案

### 議案議決効力発生の特

各号の議決に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任願います。



## 資料集

1. 2008年度地域相談会開催状況
2. 2009年度自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
3. 種目別償還報告書
4. 月別貸付状況一覧
5. 出資金残高と組合員数の推移（グラフ）
6. 消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移（グラフ）
7. 相談件数の推移（グラフ）
8. 融資金残高の推移（グラフ）
9. 全国の自己破産申立件数の推移（グラフ）

## 2008年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久 慈 市	久慈市中央公民館	毎月第1金曜日	32
二 戸 市	二戸市役所	毎月第3金曜日	29
宮 古 市	宮古市中央公民館	毎月第1木曜日	24
大 船 渡 市	大船渡カメリアホール	毎月第2水曜日	27
陸 前 高 田 市	市ふれあいセンター	毎月第3木曜日	26
遠 野 市	遠野市民センター	毎月第4木曜日	9
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	39
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	19
花 巻 市	花巻市役所	毎月1・3木曜日	50
一 関 市	一関市役所	毎月開催(不定期)	3
千 厩 町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	35
		合 計	293

## 2009年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位：千円)

	自治体名	2009年度		2008年度との比較	
		融資枠	預託額	増減額	2007年度預託額
1	盛岡市	920,000	230,000	△ 32,000	262,000
2	宮古市	148,000	37,000	0	37,000
3	大船渡市	168,000	42,000	0	42,000
4	花巻市	400,000	100,000	0	100,000
5	北上市	588,000	147,000	0	147,000
6	久慈市	48,000	12,000	0	12,000
7	遠野市	84,000	21,000	0	21,000
8	一関市	340,000	85,000	0	85,000
9	陸前高田市	76,000	19,000	△ 5,000	24,000
10	釜石市	160,000	40,000	0	40,000
11	二戸市	80,000	20,000	0	20,000
12	八幡平市	76,000	19,000	0	19,000
13	奥州市	352,000	88,000	0	88,000
14	雫石町	76,000	19,000	0	19,000
15	葛巻町	20,000	5,000	0	5,000
16	岩手町	48,000	12,000	0	12,000
17	滝沢村	256,000	64,000	0	64,000
18	紫波町	124,000	31,000	0	31,000
19	矢巾町	92,000	23,000	0	23,000
20	西和賀町	24,000	6,000	0	6,000
21	金ヶ崎町	80,000	20,000	0	20,000
22	平泉町	24,000	6,000	0	6,000
23	藤沢町	8,000	2,000	0	2,000
24	住田町	28,000	7,000	0	7,000
25	大槌町	90,000	22,500	0	22,500
26	山田町	28,000	7,000	0	7,000
27	岩泉町	24,000	6,000	0	6,000
28	田野畑村	4,000	1,000	0	1,000
29	普代村	4,000	1,000	0	1,000
30	川井村	8,000	2,000	0	2,000
31	軽米町	8,000	2,000	0	2,000
32	野田村	8,000	2,000	0	2,000
33	洋野町	8,000	2,000	0	2,000
34	一戸町	16,000	4,000	0	4,000
35	九戸村	4,000	1,000	0	1,000
	合計	4,422,000	1,105,500	△ 37,000	1,142,500

種目別償還報告書 (2008.6.1~2009.5.31)

(単位：円)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期中平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
スイッチ提携	2,812	4,196,133,970	431	806,799,175	545	1,375,271,418	2,698	3,627,661,727	3,905,024,524	358,794,297	9.19%	1,871,924	1,344,574
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	25	41,550,558	2	8,500,000	7	18,380,760	20	31,669,798	36,712,207	3,838,616	10.46%	4,250,000	1,583,490
スイッチ提携枠外	707	1,184,179,567	49	122,280,694	123	355,382,186	633	951,078,075	1,058,837,972	98,624,026	9.31%	2,495,524	1,502,493
生活再建資金	0	0	6	1,060,000	0	0	6	1,060,000					176,667
ビクターシンプル	100	59,630,460	0	0	37	28,259,746	63	31,370,714	43,296,334	4,401,113	10.17%	0	497,948
ビクターライブ	24	16,096,633	0	0	7	5,648,310	17	10,448,323	13,531,276	1,472,329	10.88%	0	614,607
サポート	133	154,518,037	0	0	37	44,897,129	96	109,620,908	130,724,381	13,687,289	10.47%	0	1,141,884
小計	3,801	5,652,109,225	488	938,639,869	756	1,827,839,549	3,533	4,762,909,545	5,188,126,694	480,817,670	9.27%	1,923,442	1,348,120
冠婚葬祭ローン	5	2,346,143	0	0	0	835,096	5	1,511,047	1,956,857	193,152	9.87%	0	302,209
歯科ローン	32	10,449,719	0	0	5	5,006,397	27	5,443,322	7,940,121	762,523	9.60%	0	201,605
教育ローン	20	16,720,487	31	24,060,000	5	7,853,401	46	32,927,086	20,647,665	1,689,921	8.18%	776,129	715,806
リフォームローン	3	3,021,291	0	0	1	1,375,416	2	1,645,875	2,022,116	189,815	9.39%	0	822,938
サポート(生活再生資金)	193	118,326,792	165	74,645,610	72	50,806,260	286	142,166,142	135,154,892	15,644,182	11.58%	452,398	497,084
医療費ローン	3	555,698	0	0	2	447,522	1	108,176	233,913	23,950	10.24%	0	108,176
オートローン	40	18,711,443	60	63,680,000	13	12,715,946	87	69,675,497	44,424,693	3,570,825	8.04%	1,061,333	800,868
小計	296	170,131,573	256	162,385,610	98	79,040,038	454	253,477,145	212,380,256	22,074,368	10.39%	634,319	558,320
不動産ローン	154	873,746,585	7	50,150,000	10	124,225,855	151	799,670,730	839,794,191	67,909,795	8.09%	7,164,286	5,295,833
リレーローン	20	64,102,094	0	0	5	5,316,958	15	58,785,136	61,127,248	2,057,967	3.37%	0	3,919,009
レスキューローン	8	17,788,334	0	0	3	6,572,277	5	11,216,057	13,758,610	1,772,168	12.88%	0	2,243,211
小計	182	955,637,013	7	50,150,000	18	136,115,090	171	869,671,923	914,680,049	71,739,930	7.84%	7,164,286	5,085,801
メンバーローン	178	141,495,242	114	55,940,000	59	52,742,750	233	144,692,492	143,551,182	13,566,312	9.45%	490,702	620,998
クラブA	29	6,442,912	0	0	13	3,809,102	16	2,633,810	4,394,933	369,719	8.41%	0	164,613
クラブB	9	1,366,174	0	0	5	1,013,173	4	353,001	804,369	24,610	3.06%	0	88,250
シンプル	142	115,902,277	0	0	37	41,125,983	105	74,776,294	96,332,553	9,459,225	9.82%	0	712,155
ライブ	66	31,297,831	0	0	26	13,496,531	40	17,801,300	25,177,958	2,189,327	8.70%	0	445,033
小計	424	296,504,436	114	55,940,000	140	112,187,539	398	240,256,897	270,260,995	25,609,193	9.48%	490,702	603,661
共済会ローン	24	39,339,185	2	1,160,000	5	9,907,373	21	30,591,812	34,349,574	2,184,734	6.36%	580,000	1,456,753
共済会ローン退職者	2	1,786,592	0	0	0	1,046,615	2	739,977	1,268,706	89,257	7.04%	0	369,989
小計	26	41,125,777	2	1,160,000	5	10,953,988	23	31,331,789	35,618,280	2,273,991	6.38%	580,000	1,362,252
生活支援ローン	0	0	8	10,410,000	0	108,898	8	10,301,102	1,946,366	55,683	2.86%		
	0	0	8	10,410,000	0	108,898	8	10,301,102	1,946,366	55,683	2.86%		
累計	4,729	7,115,508,024	875	1,218,685,479	1,017	2,166,245,102	4,587	6,167,948,401	6,623,012,640	602,570,835	9.10%	1,392,788	1,344,658
昨年度実績	4,717	7,465,974,646	1,178	2,045,613,000	1,166	2,396,079,622	4,729	7,115,508,024	7,263,210,811	664,833,655	9.15%	1,736,514	1,504,654
対前年比		95.31%		59.58%		90.41%		86.68%	91.19%	90.63%	80.21%	80.21%	89.37%

月別貸付状況一覧 (2008.6.1~2009.5.31) Part.1

(単位：円)

	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
スイッチ提携	27	48,870,000	41	68,109,175	33	68,830,000	38	65,560,000	51	98,410,000	40	89,860,000	230	439,639,175
スイッチ生活再建													0	0
スイッチ提携(特別)													0	0
スイッチ非提携	1	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,000,000
スイッチ提携枠外	2	2,720,000	11	34,310,694	3	5,510,000	3	8,430,000	2	7,200,000	3	10,300,000	24	68,470,694
ビジターシンプル													0	0
ビジターライフ													0	0
サポート													0	0
小計	30	55,590,000	52	102,419,869	36	74,340,000	41	73,990,000	53	105,610,000	43	100,160,000	255	512,109,869
冠婚葬祭ローン													0	0
歯科ローン													0	0
教育ローン	1	320,000	1	550,000	0	0	0	0	1	1,200,000	1	1,400,000	4	3,470,000
サポートローン	6	5,770,000	16	9,350,000	14	11,525,610	15	7,240,000	16	6,410,000	8	3,100,000	75	43,395,610
リフォームローン													0	0
医療費ローン													0	0
オートローン	3	3,600,000	1	2,350,000	4	5,100,000	7	7,330,000	7	7,490,000	5	6,190,000	27	32,060,000
小計	10	9,690,000	18	12,250,000	18	16,625,610	22	14,570,000	24	15,100,000	14	10,690,000	106	78,925,610
不動産ローン	1	9,500,000	0	0	1	6,650,000	0	0	1	7,800,000	1	6,400,000	4	30,350,000
リリーフローン													0	0
小計	1	9,500,000	0	0	1	6,650,000	0	0	1	7,800,000	1	6,400,000	4	30,350,000
メンバーローン	11	3,320,000	12	6,530,000	8	2,570,000	12	7,030,000	9	3,090,000	8	5,070,000	60	27,610,000
クラブA	0												0	0
クラブB													0	0
シンプル													0	0
ライフ													0	0
小計	11	3,320,000	12	6,530,000	8	2,570,000	12	7,030,000	9	3,090,000	8	5,070,000	60	27,610,000
共済会ローン	0	0	0	0	1	1,060,000	0	0	1	100,000	0	0	2	1,160,000
共済会ローン退職者													0	0
小計	0	0	0	0	1	1,060,000	0	0	1	100,000	0	0	2	1,160,000
生活支援ローン														
合計	52	78,100,000	82	121,199,869	64	101,245,610	75	95,590,000	88	131,700,000	66	122,320,000	427	650,155,479

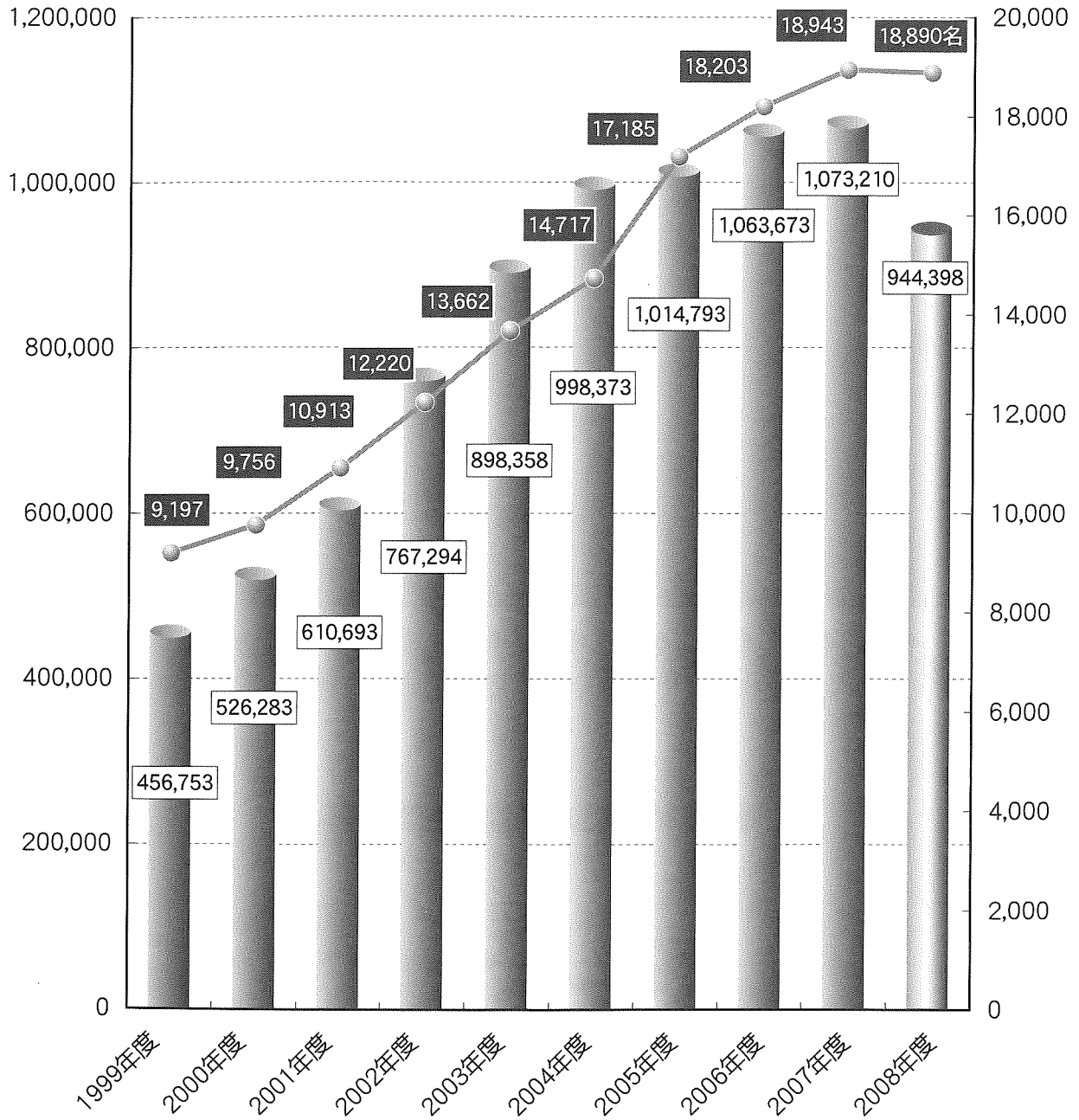
月別貸付状況一覧 (2006.8.1~2009.5.31) Part.2

(単位：円)

	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	貸付	返済	貸付	返済	貸付	返済	貸付	返済	貸付	返済	貸付	返済	貸付	返済	貸付	返済
スイッチ提携	28	52,330,000	35	68,140,000	38	63,340,000	46	83,310,000	33	62,050,000	21	37,990,000	201	367,160,000	431	806,799,175
スイッチ生活再建	0	0	0	0	0	0	0	0	2	320,000	4	740,000	6	1,060,000	6	1,060,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	1	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,500,000	2	8,500,000
スイッチ提携枠外	1	2,700,000	0	0	3	7,220,000	1	3,100,000	10	20,040,000	10	20,750,000	25	53,810,000	49	122,280,694
ビクターシンブル													0	0	0	0
ビクターライブ													0	0	0	0
サボート													0	0	0	0
小計	29	55,030,000	36	72,640,000	41	70,560,000	47	86,410,000	45	82,410,000	35	59,480,000	233	426,530,000	488	938,639,869
冠婚葬祭ローン													0	0	0	0
歯科ローン													0	0	0	0
教育ローン	1	500,000	4	3,620,000	4	2,740,000	14	11,240,000	3	1,960,000	1	530,000	27	20,590,000	31	24,060,000
サボートローン	11	4,130,000	12	4,890,000	13	4,160,000	21	7,000,000	18	5,920,000	15	5,150,000	90	31,250,000	165	74,645,610
リフォームローン													0	0	0	0
医療費ローン													0	0	0	0
オートローン	5	5,610,000	4	2,820,000	7	5,690,000	8	8,390,000	5	6,400,000	4	2,710,000	33	31,620,000	60	63,680,000
小計	17	10,240,000	20	11,330,000	24	12,590,000	43	26,630,000	26	14,280,000	20	8,390,000	150	83,460,000	256	162,385,610
不動産ローン	1	4,700,000	0	0	0	0	1	7,500,000	0	0	1	7,600,000	3	19,800,000	7	50,150,000
リリーフローン													0	0	0	0
小計	1	4,700,000	0	0	0	0	1	7,500,000	0	0	1	7,600,000	3	19,800,000	7	50,150,000
メンバーローン	5	2,140,000	10	6,470,000	13	6,160,000	19	9,940,000	6	3,120,000	1	500,000	54	28,330,000	114	55,940,000
クラブA													0	0	0	0
クラブB													0	0	0	0
シンブル													0	0	0	0
ライブ													0	0	0	0
小計	5	2,140,000	10	6,470,000	13	6,160,000	19	9,940,000	6	3,120,000	1	500,000	54	28,330,000	114	55,940,000
共済会ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,160,000
共済会ローン退職者													0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,160,000
生活支援ローン	0	0	0	0	3	3,600,000	1	480,000	2	3,310,000	2	3,020,000	8	10,410,000	8	10,410,000
小計	0	0	0	0	3	3,600,000	1	480,000	2	3,310,000	2	3,020,000	8	10,410,000	8	10,410,000
合計	52	72,110,000	66	90,440,000	81	92,910,000	111	130,960,000	79	103,120,000	59	78,990,000	448	568,530,000	875	1,218,685,479

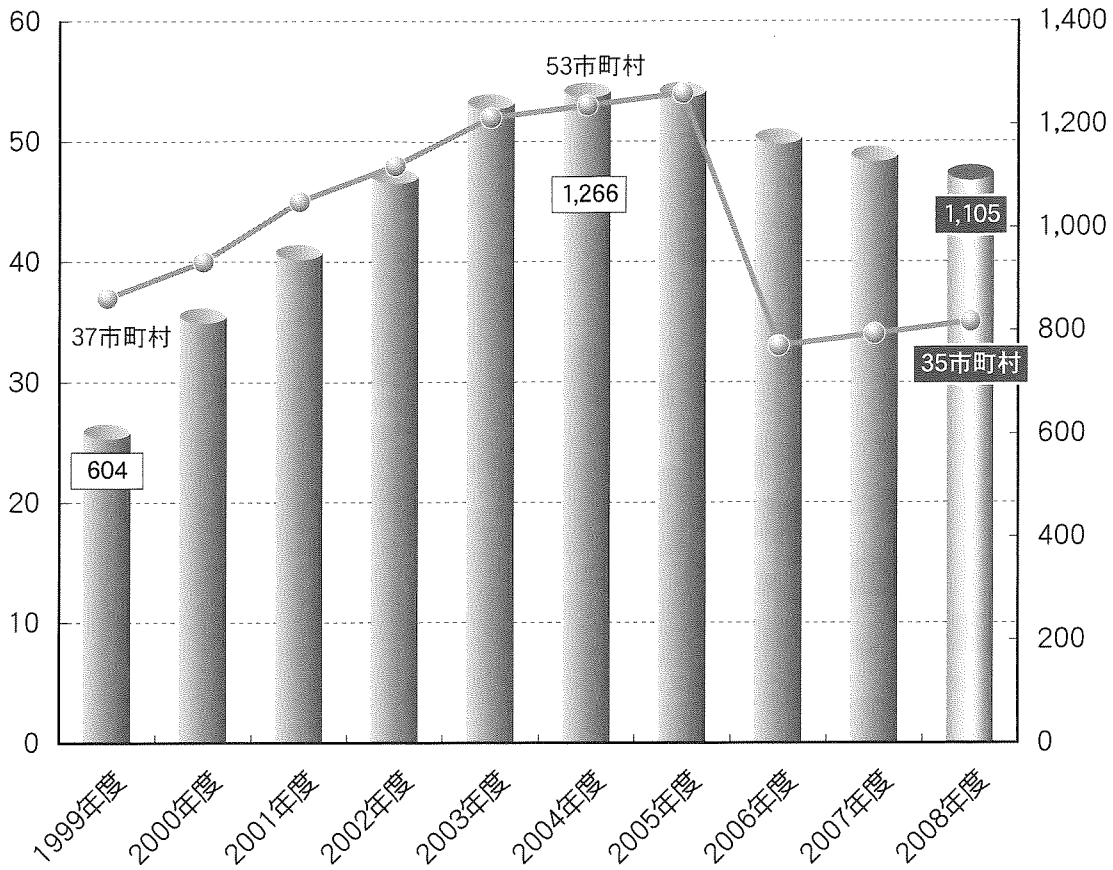
### 過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

■ 出資金残高 棒グラフ (単位: 千円)  
 ■ 組合員数 折れ線グラフ (単位: 名)

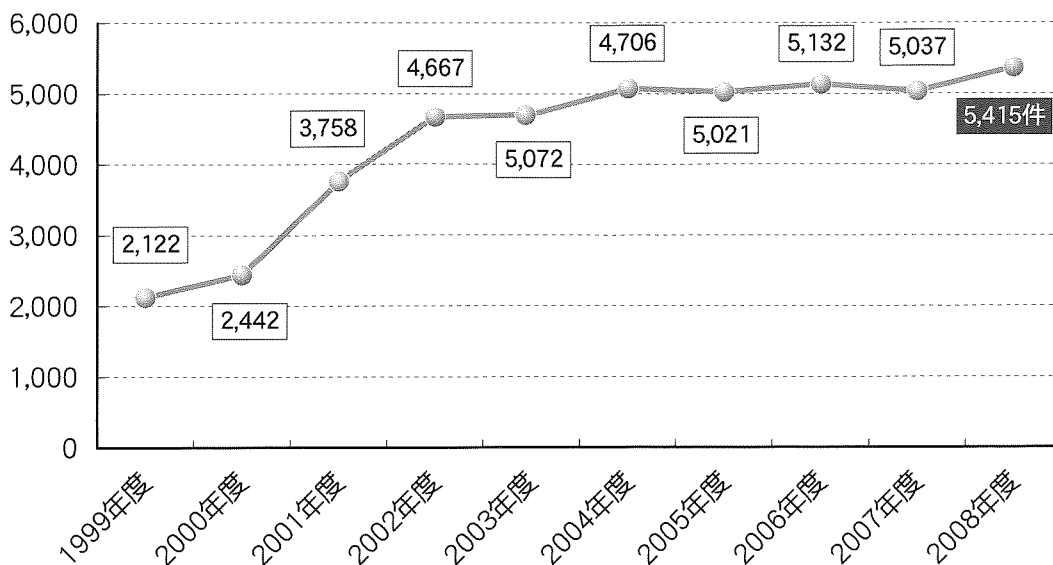


### 過去10年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移

■ 実施市町村 折れ線グラフ (単位: 件)  
 ■ 預託額 棒グラフ (単位: 百万円)



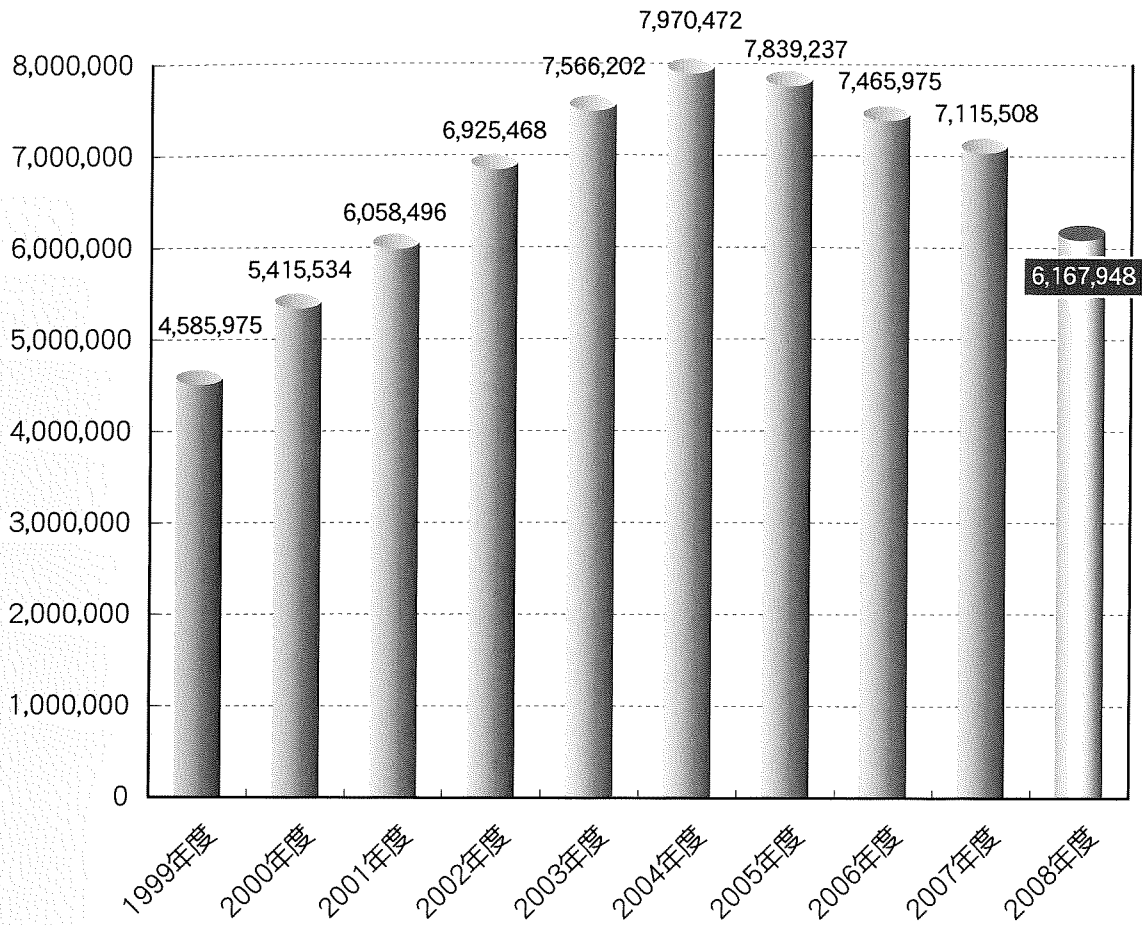
### 過去10年間の相談件数の推移



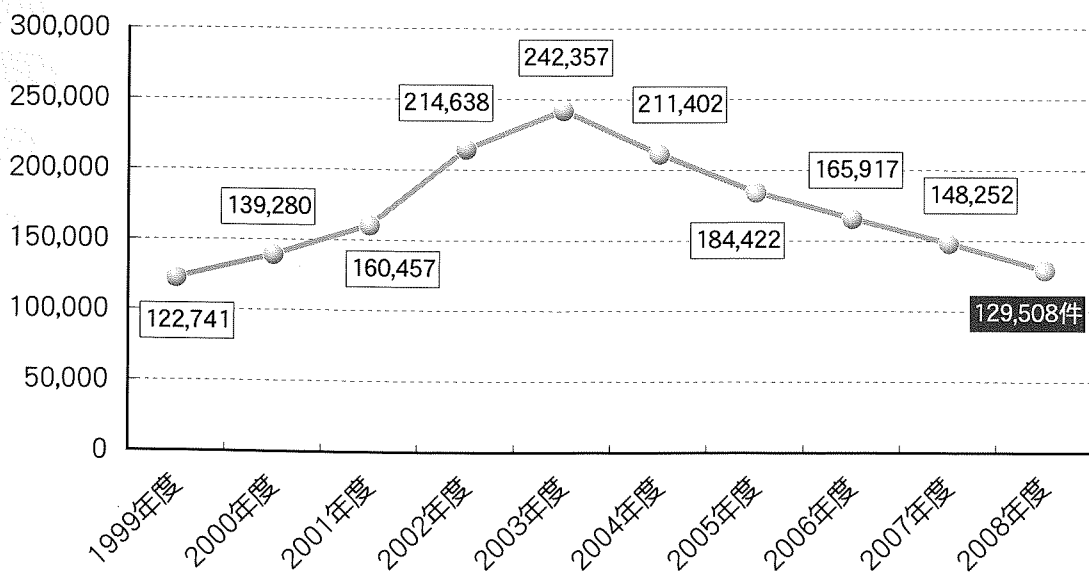


### 過去10年間の融資金残高の推移

(単位：千円)



### 全国の自己破産申立件数の推移





■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>  
■メールアドレス [cfc@iwate-cfc.or.jp](mailto:cfc@iwate-cfc.or.jp)

■盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F  
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上相談センター 〒024-0061 北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F  
☎0197-61-0133 FAX 0197-61-0134

■釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F  
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関相談センター 〒021-0842 一関市字柳町2-5 一関市東口交流センター1F  
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

## 岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働者福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会

第40期

# 通常総代会

議案書

事業状況・決算諸表



第2分冊

**日時** 2009年8月28日(金)午後1時

**場所** エスポワールいわて 大ホール  
岩手県盛岡市中央通1-1-38

# 目 次

## ◆事業報告書◆

### I 信用生協の概況

「総代会議案書第1分冊」に記載しております。

### II 組織の概況

1	運営組織と経営組織	3
2	第39期（2007年度）通常総代会の議決状況	4
3	臨時総代会の議決状況	4
4	理事会の主な審議事項	5
5	施設の状況	6
6	組合員出資金等増減表	6
7	役員の状況	6
8	職員状況表	7

### III 事業の状況

1	主要な取扱事業種目等	8
2	主要数値の推移	8
3	貸付金の状況	9
4	教育事業の状況	10

### IV 子法人等の状況に関する事項

1	子法人等の概要	11
2	子法人等の決算概況	12

## ◆付属明細書◆

### 事業報告書の付属明細書

1	役員報酬等の状況	
	役員報酬等明細	13
	役員退任慰労金明細	13
2	役員他の法人等の業務執行者兼務状況	13
3	組合と役員との間の利益が相反する取引の明細	13
4	その他事業報告書の内容を補足する重要な事項	13
	貸借対照表	14
	損益計算書	15

## 決算関係書類の附属明細書

1	組合員資本の明細	16
2	借入金の明細	
	(1) 長期借入金等の増減	16
	(2) 短期借入金等の増減	16
3	有形固定資産及び無形固定資産の明細	17
4	関係団体等出資金の明細	17
5	引当金の明細	17
6	事業経費の明細	18
7	その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
	(1) 主要な資産の内容	
	流動資産	
	(1) 現金預金の明細	19
	(2) 貸付金の明細	20
	(3) 貯蔵品の明細	20
	(4) 未収金の明細	20
	(5) 前払利息の明細	20
	(6) 前払費用の明細	21
	(7) 未収利息の明細	21
	(8) 短期貸付金の明細	21
	固定資産	
	(1) 長期貸付金の明細	22
	(2) 長期前払費用の明細	22
	(3) 差入保証金の明細	22
	(4) 長期未収金の明細	22
	(2) 主要な負債の内容	
	(1) 未払金の明細	23
	(2) 未払税金の明細	23
	(3) 預り金の明細	23
	(4) 未払利息の明細	23
8	キャッシュ・フローの状況	24



## 2 第39期（2007年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2008年8月5日	
総代会日現在総代数	145名	
出席総代数	本人	79名
	代理人（委任）	13名
	書面	28名
	計	120名
<b>（重要な議事及び議決事項）</b>		
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。		
第1号議案 第39期（2007年度）事業報告・決算報告・監査報告 ・剰余金処分（案）承認の件		
第2号議案 第39期（2007年度）事業計画・予算決定の件		
第3号議案 第39期（2007年度）借入限度額承認の件		
第4号議案 第39期（2007年度）役員報酬額決定承認の件		
第5号議案 定款一部改定の件		
第6号議案 規約・規則一部改定等の件		
第7号議案 子会社の事業概況報告承認の件		
第8号議案 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件		
第9号議案 任期満了につき役員改選の件		
第10号議案 役員退任慰労金贈呈の件		
第11号議案 議案決議効力発生の件		

## 3 臨時総代会の議決状況

総代会開催日	2009年3月17日	
総代会日現在総代数	132名	
出席総代数	本人	5名
	代理人（委任）	0名
	書面	98名
	計	103名
<b>（重要な議事及び議決事項）</b>		
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。		
第1号議案 信用生協及び㈱シーエフシーの財務基盤強化の取組みの件		
第2号議案 議案決議効力発生の件		

## 4 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主 な 議 題
2008年6月3日	第214回	10名	財務状況報告 ㈱シーエフシー財務状況報告 総代選出選挙の件 第39期通常総代会について 定款・規約一部改定について 人事検討委員会への付託の件 子会社への役員派遣の件 他県生協への役員派遣の件 岩手県労働者福祉協議会ライフサポートセンター加盟の件
2008年7月1日	第215回	9名	財務状況報告 ㈱シーエフシー財務状況報告 第39期通常総代会関連の件 人事検討委員会報告の件 任期満了に伴う役員改選に関する件 理事会規定一部改正の件
2008年7月15日	第216回	10名	決算状況報告及び期末監査報告の件 ㈱シーエフシー決算状況及び期末監査報告の件 人事検討委員会報告に関する件 第39期通常総代会関連の件
2008年8月5日	臨 時	9名	理事立候補者1名辞退の件 元職員による不正融資の件
2008年8月5日	第217回	8名	役員互選の件 ㈱シーエフシーへの役員派遣の件
2008年9月16日	第218回	8名	財務状況報告 ㈱シーエフシー財務状況報告 消費者救済資金貸付制度20周年記念の集い開催の件 北東北3県構造改革特区申請の件 平成21年度消費者救済資金貸付制度預託要請及び制度改正の件 信用生協コンプライアンス体制及びマニュアル策定の件 人事検討委員会設置並びに役員報酬規定一部改定の件 規定の一部改定及び廃止の件 顧問選任の件
2008年11月10日	第219回	7名	財務状況報告 ㈱シーエフシー財務状況報告 ㈱シーエフシーの新株発行引受けの件 構造改革特区申請に伴う今後の対応の件 人事検討委員会答申の件
2008年12月16日	第220回	7名	財務状況報告 ㈱シーエフシー財務状況報告 セーフティーネット貸付機関の連携と総合相談窓口設置の件 生活再生資金貸付制度の公的制度と連携スキームの件 2008年度上期の到達点と下期の取り組みの件
2009年2月17日	第221回	7名	財務状況報告 ㈱シーエフシー財務状況報告 経営構造改革の進捗状況と今後の対応の件 信用生協及び㈱シーエフシーの財務基盤強化並びに臨時総代会開催の件
2009年3月17日	臨 時	8名	貸付種目及び金利改定の件 手数料改定の件 平成21年度金融機関取引について
2009年4月21日	第222回	8名	財務状況報告及び事業状況報告の件 ㈱シーエフシー財務状況報告及び事業状況報告の件 新年度事業計画の件 労働条件等改定の件 休職職員の休職期間延長の件



## 5 施設の状況

	施設名	所在地	建 物	
			延べ床面積(m <sup>2</sup> )	店舗内場面積(m <sup>2</sup> )
本 部	2F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3F	同上	188.89	188.89
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	第2休憩室	同上	43.49	43.49
	6F ホール	同上	76.23	76.23
	本部合計			882.14
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	159.59	159.59
	釜石事務所	釜石市浜町1-1-1	72.64	72.64
	一関事務所	一関市城内1-53	149.64	149.64

## 6 組合員出資金等増減表

区 分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	18,943	2,146,420	1,073,210,000
当期増加分	848	413,464	206,732,000
当期減少分	901	671,089	335,544,500
当期末現在	18,890	1,888,795	944,397,500

## 7 役員の状況

役 名	氏 名	略 歴 等	就任年月
理 事 長 (代表理事)	矢神 章男	非常勤・元岩手県交通労働組合 執行委員長	2008年08月
専務理事	上田 正	常勤	2008年08月
理 事	伊藤 慶子	非常勤・岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長	2006年07月
理 事	小水内長功	非常勤・全日通労組岩手支部 書記長	2008年08月
理 事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 執行委員長	1996年07月
理 事	高橋 薫	非常勤・富士大学経済学部 教授	2006年07月
理 事	宮田 恒美	非常勤・元きたぎんビジネスサービス(株) 取締役	2008年08月
理 事	山崎 芳樹	非常勤・元医療法人 役員	2006年07月
監 事	阿部 征吾	非常勤・阿部税理士事務所 税理士	2006年07月
監 事	渡辺 正和	非常勤・渡辺・山崎法律事務所 弁護士	2008年08月



### Ⅲ 事業の状況

#### 1 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金、サポートローン
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産活用ローン	不動産ローン、リリースローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン、生活支援ローン

#### 2 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2005年度	2006年度	2007年度	本年度
組合員数	17,185	18,203	18,943	18,890
出資金額	1,014,793,500	1,063,673,000	1,073,210,000	944,397,500
貸付金	7,839,237,083	7,465,974,646	7,115,508,024	6,167,948,401
事業収入	777,545,180	738,124,837	698,803,718	630,322,470
経常剰余金	123,176,197	125,374,077	65,767,712	120,832,336
総資産合計	8,047,958,856	7,630,946,993	7,299,912,168	6,603,808,994
自己資本	1,499,838,625	1,596,303,554	1,609,621,203	1,540,858,734

## 3 貸付金の状況

(単位：円)

種 目 名	種目 番号	2005年度	2006年度	2007年度	本年度
信用ローン		6,332,369,119	6,039,263,731	5,652,109,225	4,762,909,545
信用ローン	10	20,228	-	-	-
スイッチローン(提携)	11	4,466,720,136	4,393,870,666	4,196,133,970	3,627,661,727
レスキューローン(非提携)	15	62,499,437	51,767,401	41,550,558	31,669,798
スイッチローン(提携2)	16	1,418,283,129	1,249,769,197	1,184,179,567	951,078,075
ビジターローン/シンプル	17	111,242,769	101,070,703	59,630,460	31,370,714
ビジターローン/ライフ	18	23,550,447	24,364,936	16,096,633	10,448,323
サポートローン	19	250,052,973	218,420,828	154,518,037	109,620,908
生活再建資金	13	-	-	-	1,060,000
生協ローン		67,945,308	79,839,905	170,131,573	253,477,145
冠婚葬祭ローン	21	4,080,025	5,484,021	2,346,143	1,511,047
歯科ローン	23	17,113,268	15,685,609	10,449,719	5,443,322
教育ローン	27	17,040,291	23,229,194	16,720,487	32,927,086
サポートローン(生活再生資金)	28	-	-	118,326,792	142,166,142
リフォームローン	33	2,778,994	3,911,717	3,021,291	1,645,875
医療費ローン	51	839,524	1,245,326	555,698	108,176
オートローン	60	26,093,206	30,284,038	18,711,443	69,675,497
不動産活用ローン		1,150,817,008	1,053,837,342	955,637,013	869,671,923
不動産ローン	30	905,662,364	928,088,579	873,746,585	799,670,730
リリースローン	31	199,370,674	95,713,196	64,102,094	58,785,136
ビッグレスキュー	32	45,783,970	30,035,567	17,788,334	11,216,057
組合員ローン	45	288,105,648	293,033,668	337,630,213	281,889,788
県交通共済会ローン		39,635,333	40,106,708	39,339,185	30,591,812
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	3,963,364	3,667,697	1,786,592	739,977
メンバーローン/メイト	80	215,127	-	141,495,242	144,692,492
メンバーローン/クラブA	82	20,147,512	15,018,075	6,442,912	2,633,810
メンバーローン/クラブB	84	6,626,736	3,933,506	1,366,174	353,001
メンバーローン/シンプル	86	157,008,690	176,901,412	115,902,277	74,776,294
メンバーローン/ライフ	88	60,508,886	53,406,270	31,297,831	17,801,300
生活支援ローン	90	-	-	-	10,301,102
合 計		7,839,237,083	7,465,974,646	7,115,508,024	6,167,948,401

#### 4 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は5,000,000円です。

(単位：円)

科目	内容	金額
諸会議費、渉外費、印刷費、 広告宣伝費	消費者救済資金貸付制度20周年記念行事	733,264
調査研究費、旅費交通費	セミナー・通信教育受講、交通費	415,839
合 計		1,149,103

## IV 子法人等の状況に関する事項

### 1 子法人等の概要

(単位：円)

区 分		子法人等
会 社 名		㈱シーエフシー
設 立 年 月 日		平成5年12月22日
事 業 内 容		CFCビルの賃貸および管理運営
設 立 の 理 由		信用生協の関係会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資 本 金	6,700万円
	生協の出資額	9,885万円
株式(出資) の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,337株
	生協の持株(出資)比率(%)	99.8%
決 算 月 日		5月31日
株主(出資者)名		岩手県消費者信用生活協同組合(1,337株(99.8%))
		阿部和平(1株(0.07%))
		上田 正(1株(0.07%))
		宮田恒美(1株(0.07%))
当生協の関係役員		上田正(非常勤・無給)、宮田恒美(非常勤・無給)

## 2 子法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名	㈱シーエフシー	
科目/決算期	16期	
資産の部	流動資産	23,537,824
	固定資産	702,408,413
	資産合計	725,946,237
負債の部	流動負債	25,862,217
	固定負債	571,085,162
	負債合計	596,947,379
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	61,998,858
	純資産合計	128,998,858
負債及び純資産合計		725,946,237
損益の状況		
科目/決算期	2008年6月1日~2009年5月31日	
売上高	62,216,701	
売上総利益	65,570,389	
営業利益	26,296,205	
経常利益	12,562,476	
当期純利益	8,512,271	
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	51,486,587
	当期変動額	77,512,271
	当期末残高	128,998,858
純資産合計	前期末残高	51,486,587
	当期変動額	77,512,271
	当期末残高	128,998,858

## 事業報告書の附属明細書

### 1 役員報酬等の状況

#### 役員報酬等明細

(単位：円)

区 分	定員(名)	支給人員(名)	支給額	摘 要
理 事	8～13	13	15,549,678	総代会の決議による理事報酬額 年額1,800万円以内 監事報酬額 年額100万円以内
監 事	2～3	3	720,000	
合 計		16	16,269,678	

#### 役員退任慰労金明細

(単位：円)

区 分	支給人員(名)	支給額
理 事	5	2,540,000
監 事	1	60,000
合 計	6	2,600,000

### 2 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏 名	兼 務 先	兼務先での役職名
理事	非常勤	有	矢神 章男	①岩手生協連、②岩手県労働者福祉協議会	①理事、 ②理事
理事	常 勤	無	上田 正	①㈱シーエフシー、②NPO 法人いわて生活者サポートセンター	①取締役、 ②理事
理事	非常勤	無	伊藤 慶子	岩手県消費者団体連絡協議会	事務局長
理事	非常勤	無	小水内長功	全日通労組岩手支部	書記長
理事	非常勤	無	佐藤 庄三	岩手県交通労働組合	執行委員長
理事	非常勤	無	高橋 薫	富士大学経済学部	教 授
理事	非常勤	無	宮田 恒美	㈱シーエフシー	取締役
監事	非常勤	無	阿部 征吾	①阿部税理士事務所、②㈱シーエフシー	①税理士、 ②監査役
監事	非常勤	無	渡辺 正和	渡辺・山崎法律事務所	弁護士

### 3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

### 4 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。



## 貸借対照表

岩手県消費者信用生活協同組合

2009年5月31日現在 (単位:円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 流動資産</b>	<b>6,184,621,796</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>4,984,614,676</b>
現金預金	112,822,486	短期借入金	4,768,492,682
貸付金	6,167,948,401	1年以内返済予定長期借入金	107,900,000
貯蔵品	86,295	未払金	4,399,806
前払費用	963,460	未払法人税等	41,611,200
前払利息	336,244	未払消費税等	410,700
未収金	321,000	未払利息	24,534,727
未収利息	82,364,281	預り金	18,075,576
短期貸付金	5,460,530	賞与引当金	19,189,985
繰延税金資産(流動)	48,111,000		
貸倒引当金(△)	233,791,901		
<b>2 固定資産</b>	<b>419,187,198</b>	<b>2 固定負債</b>	<b>78,335,584</b>
(1)有形固定資産	18,230,728	長期借入金	51,000,000
建物附属設備	19,095,894	退職給付引当金	25,257,250
構築物	5,574,000	役員退職給与引当金	2,078,334
車両運搬具	9,910,084		
器具備品	30,051,265	<b>負債合計</b>	<b>5,062,950,260</b>
減価償却累計額(△)	46,400,515		
(2)無形固定資産	5,527,439	<b>1 組合員資本</b>	<b>1,540,858,734</b>
電話加入権	1,784,500	(1)出資金	944,397,500
ソフトウェア	3,742,939	組合員出資金	944,397,500
(3)その他の固定資産	395,429,031	(2)剰余金	596,461,234
関係団体出資金	1,777,000	①法定準備金	148,000,000
子会社等株式	98,850,000	②任意積立金	340,000,000
長期前払費用	714,917	特別積立金	71,000,000
差入保証金	51,501,945	金利変動準備積立金	244,000,000
長期貸付金	230,202,677	オンラインシステム開発準備金	15,000,000
長期未収金	6,099,000	事務所移転準備金	10,000,000
繰延税金資産(固定)	7,465,000	③当期末処分剰余金	108,461,234
貸倒引当金(△)	1,181,508	(うち当期剰余金)	90,081,131
		<b>純資産合計</b>	<b>1,540,858,734</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,603,808,994</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,603,808,994</b>



## 損 益 計 算 書

自 2008年6月1日  
至 2009年5月31日  
(単位:円)

### 岩手県消費者信用生活協同組合

科 目	金 額
<b>1 事業収入</b>	<b>630,322,470</b>
貸付金利息	606,147,853
延滞利息	6,177,070
受取手数料	17,997,547
<b>2 事業支出</b>	<b>512,701,975</b>
借入金利息	109,663,504
人件費	226,942,603
物件費	176,095,868
《事業剰余金》	<b>117,620,495</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>3,277,087</b>
受取利息	1,091,981
受取配当金	44,030
雑収入	2,141,076
<b>4 事業外費用</b>	<b>65,246</b>
雑損失	65,246
《経常剰余金》	<b>120,832,336</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>1,932,979</b>
固定資産売却益	485,863
償却債権取立益	1,447,116
<b>6 特別損失</b>	<b>39,518</b>
固定資産除却損	39,518
《税引前当期剰余金》	<b>122,725,797</b>
法人税等	41,402,666
法人税等調整額	△ 8,758,000
当期剰余金	90,081,131
前期繰越剰余金	18,380,103
《当期末処分剰余金》	<b>108,461,234</b>

## 決算関係書類の附属明細書

## 1 組合員資本の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
組合員出資金	1,073,210,000	206,732,000	335,544,500	944,397,500	
任意積立金	法定準備金	138,000,000	10,000,000	0	148,000,000
	特別積立金	71,000,000	0	0	71,000,000
	金利変動準備積立金	229,000,000	15,000,000	0	244,000,000
	事務所移転準備金	0	10,000,000	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	5,000,000	10,000,000	0	15,000,000
当期末処分剰余金	93,411,203	2,136,317,214	2,121,267,183	108,461,234	
合 計	1,609,621,203	2,388,049,214	2,456,811,683	1,540,858,734	

## 2 借入金の明細

## (1) 長期借入金等の増減

(単位：円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
北都銀行盛岡支店	61,000,000	0	61,000,000	0 (0)
北日本銀行本店	258,500,000	0	99,600,000	158,900,000 (107,900,000)
合 計	319,500,000	0	160,600,000	158,900,000 (107,900,000)

注1 期末残高欄( )内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金です。

## (2) 短期借入金等の増減

(単位：円)

借 入 先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	287,449,189	152,839,891	△ 134,609,298
北日本銀行本店(当座貸越)	1,189,800,313	1,269,694,585	79,894,272
東北労働金庫盛岡支店(当座貸越)	1,438,872,361	1,310,040,610	△ 128,831,751
東北銀行本店(当座貸越)	255,683,045	215,683,045	△ 40,000,000
岩手銀行本店(当座貸越)	0	50,000,000	50,000,000
北上信金常盤台支店(当座貸越)	398,264,394	337,042,948	△ 61,221,446
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	140,000,000	121,392,828	△ 18,607,172
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	60,000,000	40,477,533	△ 19,522,467
宮古信用金庫本店(当座貸越)	140,722,361	113,653,238	△ 27,069,123
岩手県信連本所(当座貸越)	600,000,000	800,000,000	200,000,000
一関信用金庫本店(当座貸越)	230,466,115	189,668,004	△ 40,798,111
一関信用金庫本店(手形借入)	268,000,000	168,000,000	△ 100,000,000
北都銀行盛岡支店(手形借入)	200,000,000	0	△ 200,000,000
小 計	5,209,257,778	4,768,492,682	△ 440,765,096
1年以内返済予定の長期借入金	160,600,000	107,900,000	△ 52,700,000
合 計	5,369,857,778	4,876,392,682	△ 493,465,096

注1 当期総代会で決議された借入金最高限度額は85億円です。

注2 平成20年度の救済資金枠の借入利率は2.29%です。

## 3 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	12,223,666	1,054,286	20,306	1,620,536	11,637,110	7,458,784	19,095,894
	構築物	2,404,342	0	0	324,863	2,079,479	3,494,521	5,574,000
	車両運搬具	2,914,576	0	618,900	805,444	1,490,232	8,419,852	9,910,084
	器具備品	4,263,249	134,800	19,212	1,354,930	3,023,907	27,027,358	30,051,265
	合計	21,805,833	1,189,086	658,418	4,105,773	18,230,728	46,400,515	64,631,243
無形固定資産	ソフトウェア	2,695,441	2,184,940	0	1,137,442	3,742,939		
	ソフトウェア仮勘定	1,895,187	0	1,895,187	0	0		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	6,375,128	2,184,940	1,895,187	1,137,442	5,527,439		

## 4 関係団体等出資金の明細

(単位：円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体 出 資 金	東北労働金庫出資金 (507口)	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金 (1口)	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金 (83口)	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金 (1口)	10,000	0	0	10,000
	北上信金出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金 (20口)	10,000	0	0	10,000
	クレジット債権管理組合 (2口)	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス (1口)	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
	小 計	1,777,000	0	0	1,777,000
子会社等 株式明細表	㈱シーエフシー	29,850,000	69,000,000	0	98,850,000
	小 計	29,850,000	69,000,000	0	98,850,000
合 計		31,627,000	69,000,000	0	100,627,000

## 5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	222,920,235	234,973,409	222,920,235	234,973,409
賞与引当金	26,057,664	19,189,985	26,057,664	19,189,985
退職給付引当金	23,151,821	4,274,143	2,168,714	25,257,250
役員退職給与引当金	3,373,334	1,088,334	2,383,334	2,078,334
合 計	275,503,054	259,525,871	253,529,947	281,498,978

注 貸倒引当金の当期減少額のうち194,316,420円は洗替処理によるものです。

## 6 事業経費の明細

(単位：円)

区 分	科 目	金 額
1. 人件費	役員報酬	16,269,678
	職員給与	145,172,166
	職員手当	27,187,011
	雑 給	6,099,417
	法定福利費	25,960,124
	厚生福利費	2,996,743
	退職給付費用	7,941,143
	給与負担金	879,000
	役員退職給与引当金繰入差額	1,305,000
	賞与引当金繰入差額	△ 6,867,679
	人件費合計	226,942,603
2. 物件費	旅費交通費	1,538,081
	諸会議費	1,122,600
	運輸通信費	10,004,508
	事務用品費	2,600,174
	器具消耗品費	1,090,463
	渉外費	714,898
	印刷費	2,136,478
	調査研究費	1,122,293
	車両費	1,328,363
	租税公課	6,192,162
	関係団体会費	3,360,278
	事務所費	59,876,595
	債権管理費	1,057,410
	雑 費	2,251,037
	広告宣伝費	8,943,908
	減価償却費	5,243,215
	リース料	9,352,800
	教育文化費	1,149,103
	顧問料	4,870,008
	支払保険料	1,160,940
	保証料	1,826,790
	支払手数料	5,446,488
	寄付金	1,079,700
	保守料	1,970,587
	貸倒引当金繰入	12,053,174
	貸倒損失	28,603,815
	物件費合計	176,095,868
事業経費合計		403,038,471

## 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

## (1) 主要な資産の内容

## 流動資産

## (1) 現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		262,073	703,999	441,926
普通預金		58,593,900	31,311,351	△ 27,282,549
	東北労働金庫盛岡支店	101,540	915,769	814,229
	北日本銀行本店	27,421,271	19,750,956	△ 7,670,315
	北日本銀行肴町支店	15,471,499	4,193,586	△ 11,277,913
	北日本銀行釜石支店	503,542	289,147	△ 214,395
	岩手銀行本店	4,549,509	3,928,089	△ 621,420
	岩手銀行惣門支店	100,589	24,791	△ 75,798
	岩手銀行常盤台支店	287,678	629,662	341,984
	東北銀行本店	50,464	16,816	△ 33,648
	盛岡信用金庫本店	96,306	82,994	△ 13,312
	郵便貯金	33,459	1,014,225	980,766
	郵便貯金	113	113	0
	岩手県信連本所	90,310	129,093	38,783
	北都銀行盛岡支店	9,608,633	0	△ 9,608,633
	北日本銀行一関支店	278,987	336,110	57,123
定期預金		70,000,000	80,807,136	10,807,136
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	0	10,807,136	10,807,136
定期積金		26,200,000	0	△ 26,200,000
	盛岡信用金庫本店	10,200,000	0	△ 10,200,000
	北都銀行盛岡支店	16,000,000	0	△ 16,000,000
	総合計	155,055,973	112,822,486	△ 42,233,487

## (2) 貸付金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
信用ローン	4,762,909,545
生協ローン	253,477,145
不動産担保ローン	869,671,923
組合員ローン	271,588,686
生活支援ローン	10,301,102
合 計	6,167,948,401

## (3) 貯蔵品の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	41,600	63,400	21,800
登記印紙	25,000	1,500	△ 23,500
切手	22,055	20,645	△ 1,410
ハガキ	0	750	750
合 計	88,655	86,295	△ 2,360

## (4) 未収金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
サウスウィング	50,239	0	△ 50,239
いわて生協	0	321,000	321,000
合 計	50,239	321,000	270,761

## (5) 前払利息の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
北日本銀行本店	8,707
岩手銀行本店	88,193
一関信用金庫本店	239,344
合 計	336,244

## (6) 前払費用の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
事務所家賃・共益費・駐車料	747,640
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	176,320
関係団体会費（日生協）	24,500
借上住宅火災保険料	15,000
合 計	963,460

## (7) 未収利息の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
2009/5/31までの未収利息計上分	82,364,281
合 計	82,364,281

## (8) 短期貸付金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株)シーエフシー	0	5,460,530	0	5,460,530	5,460,530
合 計	0	5,460,530	0	5,460,530	5,460,530



## 固定資産

## (1) 長期貸付金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株)シーエフシー	0	236,000,000	5,797,323	230,202,677	230,202,677
合 計	0	236,000,000	5,797,323	230,202,677	230,202,677

## (2) 長期前払費用の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	87,220	43,610	△ 43,610
その他	526,176	671,307	145,131
合 計	613,396	714,917	101,521

## (3) 差入保証金の明細

(単位：円)

差 入 先	金 額
(株)シーエフシー	47,471,600
(株)セコム	100,000
ALSOK 岩手(株)	17,000
宅建業協会	600,000
阿部新一	540,000
北上開発ビル	2,031,120
三浦正徳	120,000
大東建託	128,000
釜石市(釜石事務所 敷金)	428,400
協同組合情報サービス	65,825
合 計	51,501,945

## (4) 長期未収金の明細

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
千枝良孝	3,104,435	0	△ 3,104,435
いわて生協	6,420,000	6,099,000	△ 321,000
合 計	9,524,435	6,099,000	△ 3,425,435



## 8 キャッシュ・フローの状況

2008年度キャッシュ・フロー計算書 (2008年6月～2009年5月)

〔間接法〕

(単位：千円)

<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期剰余金		122,725
減価償却費		5,243
その他の償却費		392
貸倒損失		28,603
貸倒引当金の増減額		12,053
賞与引当金の増減額		△ 6,867
退職給付引当金の増減額		2,105
役員退職給与引当金の増減額		△ 1,295
営業外受取利息及び配当金		△ 1,136
有形固定資産売却益		△ 485
有形固定資産除却損		39
未収・未経過貸付金利息増減額		△ 3,577
貸付金の増減額		918,955
長期未収金の増減額		3,425
その他の資産の増減額		△ 22,992
小計		1,057,191
営業外利息及び配当金の受取額		1,136
法人税等の支払額		△ 37,039
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,021,287</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出		△ 13,407
定期性預金の満期による収入		18,800
有形固定資産の取得による支出		△ 1,189
有形固定資産の売却による収入		1,104
子会社株式等への出資による支出		△ 69,000
保証金支払による支出		△ 148
保証金返還による収入		2,332
長期貸付金の貸付による支出		△ 236,000
長期貸付金の償還による収入		336
その他		△ 784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 297,955</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額		△ 440,765
長期借入金の返済による支出		△ 160,600
出資預り金の増減額		36
組合員出資金の増資による収入		206,732
組合員出資金の減資による支出		△ 335,544
出資配当金の支払額		△ 10,454
利用高割戻の支払額		△ 19,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 760,172</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>△ 36,840</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>88,855</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>52,015</b>

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金預金	155,055	112,822
預入期間が3ヶ月を越える定期預金(△)	△ 66,200	△ 60,807
現金及び現金同等物	88,855	52,015

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。



■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>  
■メールアドレス [cfc@iwate-cfc.or.jp](mailto:cfc@iwate-cfc.or.jp)

■盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F  
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上相談センター 〒024-0061 北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F  
☎0197-61-0133 FAX 0197-61-0134

■釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F  
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関相談センター 〒021-0842 一関市字柳町2-5 一関市東口交流センター1F  
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

## 岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働者福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会